

平成 29 年度予算編成等について（ポイント）

平成 28 年 10 月 27 日
地 方 六 団 体

1. 地方の安定的な財政運営の確保

- 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額確保
- 臨時財政対策債の縮減、廃止。その償還財源を確実に確保
- 地方交付税のトップランナー方式について、交付税の財源保障機能が損なわれないよう慎重な対応

2. 国民の命を守る防災・減災対策の推進

- 国民の生命・財産を守る災害対策に十分な予算確保
- 緊急防災・減災事業債の恒久化・拡充など、対策を加速する財源の確保

3. 国民の生活を守る社会保障の基盤づくり

- 子どもの貧困対策の更なる充実・強化（ひとり親家庭支援拡充、公私間格差是正等）
- 保育の受皿 50 万人分の確保、保育士や介護職員の処遇改善などに必要な地方財源を確保
- 子どもの教育に対する助成・少子化対策に資する新たな税制の検討など、少子化対策の抜本強化
- 国保の財政基盤強化を約束通り実施（更なる国費 1,700 億円の投入）
- 介護保険制度について、低所得者保険料軽減強化の 1,400 億円を確保

4. 地方税源の確保

- 償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持
- ゴルフ場利用税の現行制度の堅持（財政力の弱い団体への配慮）

5. アベノミクスを成功に導く地域経済対策の推進

- 地域経済対策等に係る歳出特別枠の実質的な確保
- 地方拠点強化税制の更なる拡充